



社会保障・税一体改革の政治過程分析

香取照幸 著

日本経済新聞出版
4620円 / 528ページ

Profile

かとり・てるゆき

未来研究所副代表理事、兵庫県立大学大学院特任教授。1980年厚生省(現・厚生労働省)入省。2010年厚生労働省政策統括官(社会保障担当)、内閣官房内閣審議官(社会保障・税一体改革担当)、2012年厚生労働省年金局長、2015年厚生労働省雇用均等・児童家庭局長を務め、2016年退官。

元官僚が描く政治過程の内幕 不人気政策はいかに成立したか

評者・第一ライフ資産運用経済研究所・主席研究員 奥田宏二

消

費税の引き上げを柱にした社会保障と税の一体改革はなぜなされたのか。

検討が始まった2010年はリーマンショックの余波で景気の二番底が懸念されていた時期だった。翌年には東日本大震災に見舞われ、12年末には政権交代が起きる。政治経済が極めて不安定な時期に消費増税という不人気政策が成案となったのだ。本書では、官僚として一体改革に深く関わった著者がその政治過程を

つまびらかにしている。

12年8月の関連8法案成立までは、民主党が政権を担った。政権獲得時のマニフェストに消費税の引き上げは書かれていない。マニフェストに書いていないことをやるのかと民主党内から異論が噴出した。にもかかわらず一体改革に乗り出したのは、自民党との大連立の接点になるとの狙いがあったからだという。

09年の政権交代の直前、自公政権は一体改革に向け布石

を打っていた。象徴が09年税制改正法の附則第104条だ。「消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、11年度までに必要な法制上の措置を講ずる」とあるように、法律で時期をピン留めした。

104条は08年12月に閣議決定された「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」」に基づく。立法府と行政府の意思決定を重ねることで「後戻りできないようにするものだった」。歳出抑制路線を転換し、増税で財源を確保しようとする強い意志が見てとれる。

一体改革が進む中で与野党の混乱、与野党間の駆け引き

が描かれ、読み物としても面白い。多くの政治家が登場するが、主役は故・与謝野馨だ。与謝野は自公政権の閣僚として一体改革のシナリオを書いた後、民主党政権の社会保障・税一体改革担当相に就く。異例の転身は批判も浴びた。本書

は、社会保障の機能を弱めることにしかならない」と苦言を呈する。一体改革は、消費増税の財源を使い社会保障を充実させるといふ、負担と給付両面からのアプローチだった。減税や給付が多く語られる今こそ読んでおきたい一冊だ。

書はその理由にさりと触れるが、記述には与謝野の業績を正しく後世に伝えたいという著者の思いがにじんでいる。紆余曲折を経ながら、一体改革は自公公民の3党合意を経て法案の成立にこぎつけた。著者が「超党派で合意形成してその合意に基づいて仕事を進める」重要性を強調するとおり、政治情勢に振り回されない枠組みが肝要だ。負担を巡る議論は一体改革後、影を消した。著者は「負担を回避して議論を避けることは、社会保障の機能を弱めることにしかならない」と苦言を呈する。一体改革は、消費増税の財源を使い社会保障を充実させるといふ、負担と給付両面からのアプローチだった。減税や給付が多く語られる今こそ読んでおきたい一冊だ。

社会保障・税一体改革の政治過程分析

目次

- 第1回 イントロダクション 講義の全体像
- 第2回 一体改革前史(1) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略会議と社会保障国民会議
- 第3回 一体改革前史(2) 社会保障国民会議の2つのシミュレーション
- 第4回 一体改革前史(3) 安心社会実現会議
- 第5回 税制基本改革の流れ
- 第6回 政権交代 社会保障・税一体改革の閣議決定
- 第7回 与謝野野社会保障・税一体改革大臣
- 第8回 一体改革案案 民主党の巻
- 第9回 民自公合意 社会保障・税一体改革法の成立
- 第10回 社会保障制度改革国民会議 社会保障制度改革プログラム
- 第11回 安倍政権下での一体改革
- 第12回 アベノミクスと社会保障改革 「ニッポン一億総活躍プラン」
- 第13回 ポスト一体改革 2040年に向けての課題